

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 井 昌 治

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 加 藤 武

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 加 藤 武

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	46,302,281	45,767,412	45,902,993	93,765,263	92,666,375
経常利益 (千円)	760,079	84,847	558,893	2,063,828	950,499
中間(当期)純損益 (千円)	297,846	126,683	296,587	989,643	326,995
純資産額 (千円)	10,396,506	11,196,603	11,863,173	11,445,346	11,989,007
総資産額 (千円)	71,568,471	70,323,288	69,895,440	72,440,865	71,091,461
1株当たり純資産額 (円)	426.31	459.31	486.91	468.16	491.98
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	12.21	5.20	12.17	39.33	13.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.53	15.92	16.97	15.80	16.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,431,524	699,750	762,577	3,946,452	2,917,073
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,988	1,191,020	354,207	2,246,912	1,906,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,709,457	406,080	1,088,112	2,718,418	1,911,437
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,711,754	1,821,446	1,138,088	2,718,797	1,817,831
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,438 [2,855]	5,502 [2,973]	5,467 [2,973]	5,332 [2,960]	5,405 [2,957]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	34,957,472	34,149,345	34,027,089	70,498,309	69,168,905
経常損益 (千円)	38,892	492,635	48,501	693,991	166,531
中間(当期)純損益 (千円)	66,012	436,256	74,452	297,577	297,600
資本金 (千円)	2,065,994	2,065,994	2,065,994	2,065,994	2,065,994
発行済株式総数 (株)	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991
純資産額 (千円)	8,357,086	8,421,444	8,567,021	9,045,841	8,918,370
総資産額 (千円)	51,352,259	50,890,097	51,125,999	51,905,120	50,977,259
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	16.27	16.55	16.76	17.43	17.49
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,720 [1,951]	2,603 [2,089]	2,516 [2,005]	2,660 [2,000]	2,635 [2,094]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む貨物運送事業を主力とする総合物流事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった群馬名鉄配送(株)は清算を結了した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
総合物流事業	貨物自動車運送部門	4,811 [2,621]
	航空利用運送部門	399 [158]
	流通部門	144 [171]
	全社(共通)	113 [23]
合計		5,467 [2,973]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	
	2,516 [2,005]

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しなど内需が底堅い増勢を続け、8月には政府・日銀がそろって景気の踊り場脱却を宣言し、また株価も中間期末には13,600円を超えるなど概ね堅調に推移をした。

しかし物流業界にとっては、国際貨物を中心に貨物輸送量に改善の兆しが見られたものの、原油価格の高騰による消費燃料のコストアップや環境対策コストの負担が収益を圧迫し、また事業者間の競争を背景に荷主の物流費削減志向は依然として根強く、極めて厳しい事業環境が続いている。

当社グループでは、このような状況に対処して、グループの強みである輸送ネットワークをより効率的で強固なものとし、良質な輸送サービスが提供できるよう整備を進めるとともに、競争力のある混載事業に戦力を集中して積極的な販売を展開し、事業の拡大に努力した。また今後注力すべき事業エリアを首都圏と定め、当社に首都圏本部を設置して営業体制を強化するとともに設備投資をこの地域に集中し、グループ各社協力して新規需要の獲得に努力した。

一方経費の面では、各事業分野において人件費の削減、委託料の削減のほか、非効率な店所の見直し・統廃合を行い、コスト圧縮に努力した。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は45,902,993千円(対前中間連結会計期間比0.3%増)、経常利益は558,893千円(対前中間連結会計期間比558.7%増)、中間純利益は296,587千円(前中間連結会計期間中間純損失126,683千円)を計上した。

部門別売上高

部門別		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
総合物流事業	貨物自動車運送部門	39,738,388	86.6	101.6
	航空利用運送部門	4,326,092	9.4	94.1
	流通部門	1,838,512	4.0	89.7
合計		45,902,993	100.0	100.3

(注) 1 売上金額には運送委託による収入を含んでおり、これに対応する運送委託料は、当中間連結会計期間 8,637,728千円(売上に対する割合18.8%)である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

輸送能力

区分		車両台数(台)	積載トン数(トン)	前年同期比(%)
貨物自動車	大型車	(460) 1,183	12,895	102.5
	普通車	(699) 4,135	14,473	99.6
合計		(1,159) 5,318	27,368	101.0

(注) 「車両台数」欄の()内は内書でリース契約による台数である。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益582,982千円(対前中間連結会計期間比702,144千円増)、減価償却費1,333,305千円(対前中間連結会計期間比5,883千円減)などが主な内訳であり、前中

間連結会計期間に比べ62,826千円増加し、762,577千円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入が201,285千円（対前中間連結会計期間比137,042千円増）あり、前中間連結会計期間に比べ836,813千円増加し、354,207千円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済を進めた結果、前中間連結会計期間に比べ682,031千円減少し、1,088,112千円の支出超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間に比べ683,357千円減少し、1,138,088千円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、「1 業績等の概要」に「部門別売上高」及び「輸送能力」を記載している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。また、新たに発生した事項もない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

埼玉支店ターミナル施設購入計画（敷地面積15,320㎡ 投資予定総額650,000千円）については、工事完了予定年月が平成17年5月から平成17年10月に変更となった。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画及び実施中であつた重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間中に取得したものは次のとおりである。

内 容	金 額	購入年月日	摘 要
名鉄運輸㈱ 車輛の購入	178,724千円	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	大型13台 普通62台 その他22台
西肥名鉄運輸㈱他 車輛の購入	391,994千円	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	大型18台 普通49台 その他16台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		24,402		2,065,994		1,534,973

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	11,594	47.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,006	4.12
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市長区葵二丁目12番8号	932	3.82
名鉄運輸協会	名古屋市長区葵二丁目12番8号	751	3.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
住友生命保険相互会社(特別勘定口)	大阪市中央区城見一丁目4番35号	418	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	405	1.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
計		17,510	71.75

(注) 名鉄運輸協会は、当社取引先による持株会である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,135,000	24,135	
単元未満株式	普通株式 229,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式834株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目 12番8号	38,000		38,000	0.16
計		38,000		38,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	278	278	278	277	280	284
最低(円)	234	250	251	258	260	265

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 (営業統括)	大戸巴	平成17年10月1日
取締役	専務取締役	大戸巴	平成17年11月17日
取締役 (営業統括代行)	取締役 (引越担当)	上春陽一	平成17年11月17日
取締役 (営業統括代行)	取締役 (関連事業部長)	杉浦実	平成17年11月17日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,911,341		1,249,783		1,927,225	
2 受取手形及び 営業未収金		14,348,783		14,425,604		15,487,501	
3 有価証券		2,210		2,041		2,040	
4 たな卸資産		181,771		215,846		215,902	
5 その他		1,333,358		1,438,200		1,485,877	
6 貸倒引当金		66,018		58,885		62,648	
流動資産合計		17,711,447	25.2	17,272,590	24.7	19,055,898	26.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		15,991,830		15,326,744		15,693,113	
(2) 機械装置 及び運搬具		4,678,973		4,102,780		4,428,694	
(3) 土地		23,102,142		22,955,051		22,998,809	
(4) その他		385,686		926,976		312,510	
有形固定資産合計		44,158,633	62.8	43,311,553	62.0	43,433,128	61.1
2 無形固定資産		462,483	0.6	452,522	0.6	471,384	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,739,298		5,104,064		4,248,549	
(2) その他		4,521,284		3,993,931		4,153,917	
(3) 貸倒引当金		269,859		239,222		271,416	
投資その他の資産 合計		7,990,723	11.4	8,858,774	12.7	8,131,050	11.4
固定資産合計		52,611,840	74.8	52,622,850	75.3	52,035,563	73.2
資産合計		70,323,288	100.0	69,895,440	100.0	71,091,461	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,713,398		8,568,954		10,083,599	
2	2	12,364,526		11,320,549		10,089,651	
3	2	8,246,716		5,855,292		8,342,107	
4				2,080,000		2,025,000	
5		314,244		340,325		249,534	
6		55,261		57,203		65,455	
7		3,835,247		4,665,850		3,980,566	
		33,529,393	47.7	32,888,175	47.0	34,835,913	49.0
固定負債							
1		6,200,000		4,120,000		4,175,000	
2	2	11,841,440		12,689,218		12,517,524	
3		5,440,779		4,870,169		5,080,670	
4		1,396,726		2,317,415		1,371,698	
5		5,508		2,840		3,824	
6		630,057		1,065,866		1,024,968	
		25,514,512	36.3	25,065,511	35.9	24,173,686	34.0
		59,043,906	84.0	57,953,686	82.9	59,009,599	83.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		82,778	0.1	78,580	0.1	92,854	0.1
(資本の部)							
資本金		2,065,994	2.9	2,065,994	3.0	2,065,994	2.9
資本剰余金		1,534,973	2.2	1,534,973	2.2	1,534,973	2.2
利益剰余金		4,619,599	6.6	5,406,482	7.7	5,109,895	7.2
土地再評価差額金		2,043,486	2.9	1,061,153	1.5	2,006,869	2.8
その他有価証券 評価差額金		937,585	1.3	1,802,793	2.6	1,278,267	1.8
自己株式		5,036	0.0	8,224	0.0	6,993	0.0
		11,196,603	15.9	11,863,173	17.0	11,989,007	16.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,323,288	100.0	69,895,440	100.0	71,091,461	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		45,767,412	100.0	45,902,993	100.0	92,666,375	100.0
売上原価		43,717,205	95.5	43,533,125	94.8	87,871,714	94.8
売上総利益		2,050,207	4.5	2,369,868	5.2	4,794,660	5.2
販売費及び一般管理費	1	1,837,028	4.0	1,758,277	3.9	3,626,510	3.9
営業利益		213,179	0.5	611,590	1.3	1,168,149	1.3
営業外収益							
1 受取利息		2,034		1,753		4,010	
2 受取配当金		31,959		41,253		42,096	
3 受取手数料		44,105		40,043		87,256	
4 受取賃貸料		29,183				56,524	
5 匿名組合分配金		26,498		24,526		44,362	
6 環境対策補助金		23,883		36,868		27,368	
7 持分法による 投資利益				1,738			
8 その他		35,741	193,405	70,378	216,563	127,741	389,361
営業外費用							
1 支払利息		273,966		250,295		545,139	
2 持分法による 投資損失		27,126				21,153	
3 その他		20,643	321,736	18,964	269,260	40,718	607,010
経常利益		84,847	0.2	558,893	1.2	950,499	1.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	14,220		11,596		431,930	
2 投資有価証券売却益				31,944		88,576	
3 貸倒引当金戻入益		2,316					
4 営業権譲渡益		30,504		9,351		30,504	
5 退職給付信託設定益				183,600			
6 その他		6,105	53,146	5,865	242,357	24,600	575,611
特別損失							
1 固定資産処分損	3	52,700		69,950		234,388	
2 減損損失	4			43,758			
3 役員退職慰労金		69,058		39,680		69,128	
4 過年度事故支出金		117,302		16,687		131,167	
5 その他	4	18,095	257,156	48,191	218,267	473,138	907,822
税金等調整前 中間(当期)純利益				582,982	1.3	618,289	0.7
税金等調整前 中間純損失		119,161	0.3				
法人税、住民税 及び事業税		273,394		344,575		493,507	
法人税等調整額		267,161	6,233	45,940	298,634	216,872	276,634
少数株主利益			1,289				14,658
少数株主損失					12,238		
中間(当期)純利益				296,587	0.6	326,995	0.4
中間純損失		126,683	0.3				

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日
--	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

区分	注記 番号	至 平成16年 9月30日)		至 平成17年 9月30日)		至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,534,973	1,534,973			1,534,973
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,534,973	1,534,973			1,534,973
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,850,070	5,109,895			4,850,070
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				296,587		326,995	
2 土地再評価差額金取崩額				296,587		36,616	363,612
利益剰余金減少高							
1 配当金		73,146				73,146	
2 役員賞与		30,640				30,640	
3 中間純損失		126,683	230,470				103,787
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,619,599	5,406,482			5,109,895

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		119,161	582,982	618,289
2 減価償却費		1,339,188	1,333,305	2,708,296
3 固定資産除却損		25,002	41,418	162,000
4 固定資産売却損益		4,912	10,834	389,727
5 投資有価証券売却損益			31,944	88,576
6 投資有価証券評価損		2,694	6,645	2,694
7 退職給付信託設定益			183,600	
8 貸倒引当金の増減額		1,979	35,956	166
9 賞与引当金の減少額		89,328	8,252	79,134
10 退職給付引当金の増減額		116,166	210,501	243,941
11 受取利息及び受取配当金		33,993	43,007	46,107
12 支払利息		273,966	250,295	545,139
13 持分法による投資損益		27,126	1,738	21,153
14 売上債権の減少額		1,331,837	1,061,655	188,230
15 仕入債務の増減額		1,046,063	1,514,644	324,137
16 その他		52,702	24,680	808,748
小計		1,781,626	1,232,813	4,531,368
17 利息及び配当金の受取額		33,292	42,291	44,706
18 利息の支払額		278,137	247,470	533,493
19 法人税等の支払額		837,030	265,057	1,125,507
営業活動による キャッシュ・フロー		699,750	762,577	2,917,073
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		6,201	31,901	36,501
2 定期預金の払戻による収入		4,831	29,600	15,631
3 有形固定資産の 取得による支出		1,364,488	574,930	2,378,635
4 有形固定資産の 売却による収入		145,852	49,916	500,610
5 無形固定資産の 取得による支出		13,017	21,424	38,273
6 無形固定資産の 売却による収入		39	128	184
7 投資有価証券の 取得による支出		8,672	8,729	41,022
8 投資有価証券の 売却による収入		64,243	201,285	84,878
9 子会社株式の 取得による支出		16,500		19,800
10 貸付による支出				1,401
11 貸付金の回収による収入		2,891	1,846	7,555
12 その他				170
投資活動による キャッシュ・フロー		1,191,020	354,207	1,906,601

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		188,746	1,230,898	2,463,622
2 長期借入れによる収入		2,090,756	4,761,500	11,979,408
3 長期借入金の 返済による支出		2,526,990	7,076,621	11,644,167
4 社債の発行による収入		296,450		296,450
5 配当金の支払額		73,146		73,146
6 その他		4,402	3,889	6,359
財務活動による キャッシュ・フロー		406,080	1,088,112	1,911,437
現金及び現金同等物 の減少額		897,350	679,742	900,966
現金及び現金同等物 の期首残高		2,718,797	1,817,831	2,718,797
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,821,446	1,138,088	1,817,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、当中間連結会計期間において名鉄急配(株)は、キューハイロジックシステム(株)を吸収合併した。</p>	<p>連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、当中間連結会計期間において群馬名鉄配送(株)を清算している。</p>	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、当連結会計年度において名鉄急配(株)は、キューハイロジックシステム(株)を吸収合併した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株)</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか25社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか24社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか25社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものには、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用している。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損(418,062千円)は特別損失に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は5,738千円増加している。</p> <p>なお、減損損失は、連結子会社の遊休土地に係るものであり、特別損失の「その他」に含めている。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は5,738千円減少している。</p> <p>なお、減損損失は、連結子会社の遊休土地に係るものであり、特別損失の「その他」に含めている。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含め表示していた「匿名組合分配金」(前中間連結会計期間17,046千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含め表示していた「環境対策補助金」(前中間連結会計期間12,030千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含め表示していた「減損損失」(前中間連結会計期間5,738千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当中間連結会計期間より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は28,490千円、営業利益は28,973千円それぞれ増加している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末

<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,405,756千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 4,060,832</td> <td>短期借入金 400,403</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 41,470</td> <td>1年内返済予定長期借入金 3,912,150</td> </tr> <tr> <td>土地 13,806,233</td> <td>長期借入金 6,151,100</td> </tr> <tr> <td>計 17,908,536</td> <td>計 10,463,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,664,917</td> <td>短期借入金 2,581,600</td> </tr> <tr> <td>土地 4,131,735</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,035,630</td> </tr> <tr> <td>預金 113,258</td> <td>長期借入金 1,593,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 346,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 6,256,370</td> <td>計 5,210,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 319,770千円 受取手形裏書譲渡高 59,608千円</p>	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物及び構築物 4,060,832	短期借入金 400,403	機械装置及び運搬具 41,470	1年内返済予定長期借入金 3,912,150	土地 13,806,233	長期借入金 6,151,100	計 17,908,536	計 10,463,653	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物及び構築物 1,664,917	短期借入金 2,581,600	土地 4,131,735	1年内返済予定長期借入金 1,035,630	預金 113,258	長期借入金 1,593,416	投資有価証券 346,458		計 6,256,370	計 5,210,646	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,127,854千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,853,952</td> <td>短期借入金 432,996</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 362,783</td> <td>1年内返済予定長期借入金 2,387,500</td> </tr> <tr> <td>土地 13,718,355</td> <td>長期借入金 4,058,600</td> </tr> <tr> <td>計 17,935,090</td> <td>計 6,879,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,686,460</td> <td>短期借入金 1,295,658</td> </tr> <tr> <td>土地 3,967,303</td> <td>1年内返済予定長期借入金 767,768</td> </tr> <tr> <td>預金 113,277</td> <td>長期借入金 2,027,374</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 302,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 6,069,062</td> <td>計 4,090,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に預金36,000千円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供している。</p> <p>3 受取手形割引高 820,157千円 受取手形裏書譲渡高 63,021千円</p>	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物及び構築物 3,853,952	短期借入金 432,996	機械装置及び運搬具 362,783	1年内返済予定長期借入金 2,387,500	土地 13,718,355	長期借入金 4,058,600	計 17,935,090	計 6,879,096	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物及び構築物 1,686,460	短期借入金 1,295,658	土地 3,967,303	1年内返済予定長期借入金 767,768	預金 113,277	長期借入金 2,027,374	投資有価証券 302,021		計 6,069,062	計 4,090,800	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 34,827,788千円</p> <p>2 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,952,981</td> <td>短期借入金 338,951</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 430,556</td> <td>1年内返済予定長期借入金 3,435,550</td> </tr> <tr> <td>土地 13,718,355</td> <td>長期借入金 5,242,400</td> </tr> <tr> <td>計 18,101,893</td> <td>計 9,016,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,727,222</td> <td>短期借入金 1,570,943</td> </tr> <tr> <td>土地 4,009,537</td> <td>1年内返済予定長期借入金 826,568</td> </tr> <tr> <td>預金 113,271</td> <td>長期借入金 1,843,333</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 308,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 6,158,841</td> <td>計 4,240,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高 815,069千円 受取手形裏書譲渡高 28,490千円</p>	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物及び構築物 3,952,981	短期借入金 338,951	機械装置及び運搬具 430,556	1年内返済予定長期借入金 3,435,550	土地 13,718,355	長期借入金 5,242,400	計 18,101,893	計 9,016,901	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物及び構築物 1,727,222	短期借入金 1,570,943	土地 4,009,537	1年内返済予定長期借入金 826,568	預金 113,271	長期借入金 1,843,333	投資有価証券 308,809		計 6,158,841	計 4,240,844
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																																																																			
建物及び構築物 4,060,832	短期借入金 400,403																																																																			
機械装置及び運搬具 41,470	1年内返済予定長期借入金 3,912,150																																																																			
土地 13,806,233	長期借入金 6,151,100																																																																			
計 17,908,536	計 10,463,653																																																																			
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																																																																			
建物及び構築物 1,664,917	短期借入金 2,581,600																																																																			
土地 4,131,735	1年内返済予定長期借入金 1,035,630																																																																			
預金 113,258	長期借入金 1,593,416																																																																			
投資有価証券 346,458																																																																				
計 6,256,370	計 5,210,646																																																																			
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																																																																			
建物及び構築物 3,853,952	短期借入金 432,996																																																																			
機械装置及び運搬具 362,783	1年内返済予定長期借入金 2,387,500																																																																			
土地 13,718,355	長期借入金 4,058,600																																																																			
計 17,935,090	計 6,879,096																																																																			
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																																																																			
建物及び構築物 1,686,460	短期借入金 1,295,658																																																																			
土地 3,967,303	1年内返済予定長期借入金 767,768																																																																			
預金 113,277	長期借入金 2,027,374																																																																			
投資有価証券 302,021																																																																				
計 6,069,062	計 4,090,800																																																																			
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																																																																			
建物及び構築物 3,952,981	短期借入金 338,951																																																																			
機械装置及び運搬具 430,556	1年内返済予定長期借入金 3,435,550																																																																			
土地 13,718,355	長期借入金 5,242,400																																																																			
計 18,101,893	計 9,016,901																																																																			
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																																																																			
建物及び構築物 1,727,222	短期借入金 1,570,943																																																																			
土地 4,009,537	1年内返済予定長期借入金 826,568																																																																			
預金 113,271	長期借入金 1,843,333																																																																			
投資有価証券 308,809																																																																				
計 6,158,841	計 4,240,844																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 996,265千円 うち賞与引当金繰入額 7,117千円 施設使用料 334,074千円 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 9,178千円 有形固定資産その他 5,042千円 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物除却損 16,893千円 機械装置及び運搬具売却損 16,934千円 機械装置及び運搬具除却損 7,145千円 有形固定資産その他売却損 2,198千円 有形固定資産その他除却損 963千円 投資その他の資産その他(保証金等)除却損 8,564千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 916,705千円 うち賞与引当金繰入額 3,658千円 施設使用料 347,424千円 貸倒引当金繰入額 977千円 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11,596千円 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物除却損 10,809千円 機械装置及び運搬具売却損 22,330千円 機械装置及び運搬具除却損 2,481千円 有形固定資産その他除却損 4,363千円 無形固定資産売却損 100千円 無形固定資産除却損 23,763千円 投資その他の資産その他(保証金等)除却損 6,101千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 人件費 1,966,802千円 うち賞与引当金繰入額 4,895千円 施設使用料 657,916千円 貸倒引当金繰入額 13,911千円 2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14,512千円 土地 412,372千円 有形固定資産その他 5,044千円 3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物売却損 307千円 建物及び構築物除却損 101,918千円 機械装置及び運搬具売却損 39,584千円 機械装置及び運搬具除却損 57,701千円 有形固定資産その他売却損 2,310千円 有形固定資産その他除却損 2,379千円 投資その他の資産その他(保証金等)除却損 30,185千円

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県周南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてそれぞれグルーピングしている。上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失5,738千円（特別損失「その他」）を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡	遊休資産	土地	山口県周南市	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43,758千円を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県周南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてそれぞれグルーピングしている。上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失5,738千円（特別損失「その他」）を計上した。なお、当資産グループの回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡	遊休資産	土地	山口県周南市
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	岐阜県加茂郡																								
遊休資産	土地	山口県周南市																								
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	岐阜県高山市																								
用途	種類	場所																								
遊休資産	土地	岐阜県加茂郡																								
遊休資産	土地	山口県周南市																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,911,341千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>2,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>91,935千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,821,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,911,341千円	中期国債ファンド	2,040千円	預入期間が3か月を超える定期預金	91,935千円	現金及び現金同等物	1,821,446千円	<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,249,783千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>2,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>113,736千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,138,088千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,249,783千円	中期国債ファンド	2,041千円	預入期間が3か月を超える定期預金	113,736千円	現金及び現金同等物	1,138,088千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,927,225千円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td>2,040千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>111,435千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,817,831千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,927,225千円	中期国債ファンド	2,040千円	預入期間が3か月を超える定期預金	111,435千円	現金及び現金同等物	1,817,831千円
現金及び預金勘定	1,911,341千円																									
中期国債ファンド	2,040千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	91,935千円																									
現金及び現金同等物	1,821,446千円																									
現金及び預金勘定	1,249,783千円																									
中期国債ファンド	2,041千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	113,736千円																									
現金及び現金同等物	1,138,088千円																									
現金及び預金勘定	1,927,225千円																									
中期国債ファンド	2,040千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	111,435千円																									
現金及び現金同等物	1,817,831千円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(建物)</td> <td>1,321,830</td> <td>248,509</td> <td>1,073,320</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,874,881</td> <td>2,678,244</td> <td>3,196,636</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>3,641,357</td> <td>2,027,336</td> <td>1,614,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>243,430</td> <td>99,279</td> <td>144,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,081,499</td> <td>5,053,369</td> <td>6,028,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物及び構築物(建物)	1,321,830	248,509	1,073,320	機械装置及び運搬具	5,874,881	2,678,244	3,196,636	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	3,641,357	2,027,336	1,614,020	無形固定資産	243,430	99,279	144,151	合計	11,081,499	5,053,369	6,028,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(建物)</td> <td>1,678,255</td> <td>316,237</td> <td>1,362,017</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,829,747</td> <td>2,619,460</td> <td>3,210,287</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>3,663,026</td> <td>2,390,180</td> <td>1,272,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>356,161</td> <td>302,005</td> <td>54,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,527,190</td> <td>5,627,883</td> <td>5,899,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物及び構築物(建物)	1,678,255	316,237	1,362,017	機械装置及び運搬具	5,829,747	2,619,460	3,210,287	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	3,663,026	2,390,180	1,272,846	無形固定資産	356,161	302,005	54,156	合計	11,527,190	5,627,883	5,899,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(建物)</td> <td>1,316,275</td> <td>276,718</td> <td>1,039,556</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,818,798</td> <td>2,886,455</td> <td>2,932,343</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具器具及び備品)</td> <td>3,817,811</td> <td>2,182,809</td> <td>1,635,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>354,507</td> <td>270,894</td> <td>83,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,307,392</td> <td>5,616,877</td> <td>5,690,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物及び構築物(建物)	1,316,275	276,718	1,039,556	機械装置及び運搬具	5,818,798	2,886,455	2,932,343	その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	3,817,811	2,182,809	1,635,002	無形固定資産	354,507	270,894	83,612	合計	11,307,392	5,616,877	5,690,515
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
建物及び構築物(建物)	1,321,830	248,509	1,073,320																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,874,881	2,678,244	3,196,636																																																																																			
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	3,641,357	2,027,336	1,614,020																																																																																			
無形固定資産	243,430	99,279	144,151																																																																																			
合計	11,081,499	5,053,369	6,028,129																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
建物及び構築物(建物)	1,678,255	316,237	1,362,017																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,829,747	2,619,460	3,210,287																																																																																			
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	3,663,026	2,390,180	1,272,846																																																																																			
無形固定資産	356,161	302,005	54,156																																																																																			
合計	11,527,190	5,627,883	5,899,307																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
建物及び構築物(建物)	1,316,275	276,718	1,039,556																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,818,798	2,886,455	2,932,343																																																																																			
その他の有形固定資産(工具器具及び備品)	3,817,811	2,182,809	1,635,002																																																																																			
無形固定資産	354,507	270,894	83,612																																																																																			
合計	11,307,392	5,616,877	5,690,515																																																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,864,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,347,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,212,190千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,864,705千円	1年超	4,347,484千円	合計	6,212,190千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,796,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,285,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,081,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,796,474千円	1年超	4,285,429千円	合計	6,081,904千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,863,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,980,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,843,689千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,863,158千円	1年超	3,980,530千円	合計	5,843,689千円																																																																		
1年内	1,864,705千円																																																																																					
1年超	4,347,484千円																																																																																					
合計	6,212,190千円																																																																																					
1年内	1,796,474千円																																																																																					
1年超	4,285,429千円																																																																																					
合計	6,081,904千円																																																																																					
1年内	1,863,158千円																																																																																					
1年超	3,980,530千円																																																																																					
合計	5,843,689千円																																																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>932,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72,423千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,003,794千円	減価償却費相当額	932,328千円	支払利息相当額	72,423千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,043,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>960,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,043,936千円	減価償却費相当額	960,789千円	支払利息相当額	60,707千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,973,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,833,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,973,575千円	減価償却費相当額	1,833,376千円	支払利息相当額	134,075千円																																																																		
支払リース料	1,003,794千円																																																																																					
減価償却費相当額	932,328千円																																																																																					
支払利息相当額	72,423千円																																																																																					
支払リース料	1,043,936千円																																																																																					
減価償却費相当額	960,789千円																																																																																					
支払利息相当額	60,707千円																																																																																					
支払リース料	1,973,575千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,833,376千円																																																																																					
支払利息相当額	134,075千円																																																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	同左	同左																																																																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって	同左	同左																																																																																				
オペレーティング・リース取引(借主側)	オペレーティング・リース取引(借主側)	オペレーティング・リース取引(借主側)																																																																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>567,292千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,945,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,512,745千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	567,292千円	1年超	3,945,452千円	合計	4,512,745千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>480,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,454,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,934,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	480,395千円	1年超	3,454,218千円	合計	3,934,613千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>532,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,683,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,215,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	532,409千円	1年超	3,683,066千円	合計	4,215,475千円																																																																		
1年内	567,292千円																																																																																					
1年超	3,945,452千円																																																																																					
合計	4,512,745千円																																																																																					
1年内	480,395千円																																																																																					
1年超	3,454,218千円																																																																																					
合計	3,934,613千円																																																																																					
1年内	532,409千円																																																																																					
1年超	3,683,066千円																																																																																					
合計	4,215,475千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,554,366	3,135,157	1,580,791

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	170
その他有価証券 非上場株式	523,857
その他	2,190

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,449,235	4,485,437	3,036,201

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	530,462
その他	2,361

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,471,896	3,624,415	2,152,519

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 時価評価されていない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	537,707
その他	2,360

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、海外売上高はないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 459円31銭	1株当たり純資産額 486円91銭	1株当たり純資産額 491円98銭
1株当たり中間純損失 5円20銭	1株当たり中間純利益 12円17銭	1株当たり当期純利益 13円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、また中間純損失を計上しているため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)		296,587	326,995
中間純損失(千円)	126,683		
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		296,587	326,995
普通株式に係る中間純損失(千円)	126,683		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,379	24,366	24,375

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定である。</p> <p>本移行に伴い、特別損失として退職給付制度終了損約400百万円を計上する見込みである。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		696,724		318,994		457,417	
2 受取手形		2,551,499		2,099,666		2,101,176	
3 営業未収金		8,449,410		8,540,678		9,176,592	
4 たな卸資産		92,352		126,729		126,170	
5 その他		1,278,353		1,940,920		1,799,735	
6 貸倒引当金		57,055		51,942		61,776	
流動資産合計		13,011,284	25.6	12,975,046	25.4	13,599,316	26.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		9,914,142		9,458,530		9,670,232	
(2) 車両運搬具		2,072,803		1,782,634		2,051,620	
(3) 土地		16,703,973		16,600,640		16,600,640	
(4) その他		1,785,866		2,273,356		1,661,247	
有形固定資産合計		30,476,786	59.9	30,115,161	58.9	29,983,741	58.8
2 無形固定資産		319,722	0.6	332,038	0.6	328,914	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,814,581		5,873,938		5,033,550	
(2) その他		2,412,907		1,965,450		2,181,208	
(3) 貸倒引当金		145,185		135,635		149,471	
投資その他の資産 合計		7,082,304	13.9	7,703,752	15.1	7,065,287	13.9
固定資産合計		37,878,812	74.4	38,150,952	74.6	37,377,943	73.3
資産合計		50,890,097	100.0	51,125,999	100.0	50,977,259	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,294,989		2,750,521		2,237,654	
2		3,864,367		3,378,994		4,412,330	
3		8,484,090		8,446,111		6,305,987	
4	2	5,839,250		3,852,500		6,544,250	
5				2,000,000		2,000,000	
6		77,687		76,929		99,959	
7	3	2,301,201		2,753,665		2,450,725	
流動負債合計		22,861,585	44.9	23,258,722	45.5	24,050,907	47.2
固定負債							
1		5,500,000		3,500,000		3,500,000	
2	2	7,622,000		8,459,500		7,971,000	
3		4,711,956		4,159,761		4,388,292	
4		1,396,726		2,317,415		1,371,698	
5		376,384		863,578		776,990	
固定負債合計		19,607,067	38.6	19,300,256	37.7	18,007,981	35.3
負債合計		42,468,653	83.5	42,558,978	83.2	42,058,889	82.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,065,994	4.0	2,065,994	4.0	2,065,994	4.1
資本準備金							
資本剰余金合計		1,534,973	3.0	1,534,973	3.0	1,534,973	3.0
利益剰余金							
1		289,100		289,100		289,100	
2		1,898,109		2,051,586		1,898,109	
3		254,579		158,331		79,306	
利益剰余金合計		1,932,629	3.8	2,182,354	4.3	2,107,902	4.1
土地再評価差額金		2,043,486	4.0	1,061,153	2.1	2,006,869	3.9
その他有価証券 評価差額金		849,396	1.7	1,730,770	3.4	1,209,623	2.4
自己株式		5,036	0.0	8,224	0.0	6,993	0.0
資本合計		8,421,444	16.5	8,567,021	16.8	8,918,370	17.5
負債・資本合計		50,890,097	100.0	51,125,999	100.0	50,977,259	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		34,149,345	100.0	34,027,089	100.0	69,168,905	100.0
営業原価	1	33,553,085	98.3	33,044,174	97.1	67,108,410	97.0
営業総利益		596,259	1.7	982,915	2.9	2,060,494	3.0
販売費及び一般管理費	1	1,037,630	3.0	944,504	2.8	2,015,084	2.9
営業利益				38,410	0.1	45,410	0.1
営業損失		441,371	1.3				
営業外収益							
1 受取利息		6,838		5,937		12,349	
2 受取配当金		26,108		74,683		218,296	
3 その他		100,931	133,879	103,790	184,411	263,270	493,918
営業外費用							
1 支払利息		136,861		127,689		275,066	
2 その他		48,282	185,143	46,631	174,321	97,730	372,797
経常利益				48,501	0.1	166,531	0.2
経常損失		492,635	1.4				
特別利益	2	6,274	0.0	223,168	0.7	510,803	0.8
特別損失	3	185,826	0.6	100,266	0.3	1,078,685	1.6
税引前中間純利益				171,403	0.5		
税引前中間(当期)純損失		672,187	2.0			401,351	0.6
法人税、住民税 及び事業税		35,272		34,774		133,425	
法人税等調整額		271,203	235,931	62,176	96,951	237,175	103,750
中間純利益				74,452	0.2		
中間(当期)純損失		436,256	1.3			297,600	0.4
前期繰越利益		181,676				181,676	
前期繰越損失				232,783			
土地再評価差額金取 崩額						36,616	
中間(当期)未処理 損失		254,579		158,331		79,306	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同左</p>
(2) 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理している。 (追加情報) 当期において退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度、前払退職金制度及び閉鎖型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用している。なお、本移行に伴う退職給付制度終了損(403,091千円)は特別損失に計上している。</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響はない。</p>

(追加情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当中間会計期間より営業原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は22,531千円、営業利益は23,013千円それぞれ増加している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,144,561千円</p> <p>2 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,822,853</td> <td>1年内返済予定長期借入金 3,251,250</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 33,478</td> <td>長期借入金 4,814,500</td> </tr> <tr> <td>土地 11,837,656</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,693,988</td> <td>計 8,065,750</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物 2,822,853	1年内返済予定長期借入金 3,251,250	車両運搬具 33,478	長期借入金 4,814,500	土地 11,837,656		計 14,693,988	計 8,065,750	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,308,109千円</p> <p>2 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,667,469</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,814,500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 354,791</td> <td>長期借入金 3,000,000</td> </tr> <tr> <td>土地 11,749,778</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,772,039</td> <td>計 4,814,500</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物 2,667,469	1年内返済予定長期借入金 1,814,500	車両運搬具 354,791	長期借入金 3,000,000	土地 11,749,778		計 14,772,039	計 4,814,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,228,543千円</p> <p>2 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価) (千円)</th> <th>対応債務 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,739,821</td> <td>1年内返済予定長期借入金 2,826,250</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 422,564</td> <td>長期借入金 3,987,500</td> </tr> <tr> <td>土地 11,749,778</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,912,164</td> <td>計 6,813,750</td> </tr> </tbody> </table>	担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)	建物 2,739,821	1年内返済予定長期借入金 2,826,250	車両運搬具 422,564	長期借入金 3,987,500	土地 11,749,778		計 14,912,164	計 6,813,750
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																															
建物 2,822,853	1年内返済予定長期借入金 3,251,250																															
車両運搬具 33,478	長期借入金 4,814,500																															
土地 11,837,656																																
計 14,693,988	計 8,065,750																															
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																															
建物 2,667,469	1年内返済予定長期借入金 1,814,500																															
車両運搬具 354,791	長期借入金 3,000,000																															
土地 11,749,778																																
計 14,772,039	計 4,814,500																															
担保物件(簿価) (千円)	対応債務 (千円)																															
建物 2,739,821	1年内返済予定長期借入金 2,826,250																															
車両運搬具 422,564	長期借入金 3,987,500																															
土地 11,749,778																																
計 14,912,164	計 6,813,750																															
<p>3 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 消費税等の表示 同左</p>																															
<p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。</p> <p>関係会社 名鉄トラック運送(株) 607,932千円 三陸貨物(株) 150,600千円 中国名鉄運送(株) 164,000千円 大阪名鉄急配(株) 150,000千円</p> <hr/> <p>計 1,072,532千円</p>	<p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。</p> <p>関係会社 名鉄トラック運送(株) 367,970千円 三陸貨物(株) 132,400千円 中国名鉄運送(株) 110,000千円 大阪名鉄急配(株) 150,000千円</p> <hr/> <p>計 760,370千円</p>	<p>4 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。</p> <p>関係会社 名鉄トラック運送(株) 402,990千円 三陸貨物(株) 138,000千円 中国名鉄運送(株) 149,000千円 大阪名鉄急配(株) 150,000千円</p> <hr/> <p>計 839,990千円</p>																														
	<p>5 受取手形割引高 397,647千円</p>	<p>5 受取手形割引高 398,493千円</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 減価償却実施額 有形固定資産 705,359千円 無形固定資産 12,318千円 合計 717,678千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 728,454千円 無形固定資産 10,712千円 合計 739,166千円 2 特別利益のうち主要項目 退職給付信託 設定益 183,600千円 3 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 37,174千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,433,705千円 無形固定資産 23,209千円 合計 1,456,915千円 3 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損 167,602千円

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>104,519</td> <td>38,052</td> <td>66,467</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,097</td> <td>14,397</td> <td>12,700</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,493,332</td> <td>1,682,576</td> <td>1,810,756</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,420,496</td> <td>1,856,187</td> <td>1,564,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,276</td> <td>61,425</td> <td>28,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,135,723</td> <td>3,652,639</td> <td>3,483,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	104,519	38,052	66,467	機械及び装置	27,097	14,397	12,700	車両運搬具	3,493,332	1,682,576	1,810,756	工具器具及び備品	3,420,496	1,856,187	1,564,308	ソフトウェア	90,276	61,425	28,850	合計	7,135,723	3,652,639	3,483,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>570,415</td> <td>53,125</td> <td>517,289</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34,935</td> <td>22,674</td> <td>12,260</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,038,716</td> <td>1,738,135</td> <td>2,300,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,977,359</td> <td>2,175,484</td> <td>801,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>321,408</td> <td>281,814</td> <td>39,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,942,834</td> <td>4,271,235</td> <td>3,671,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	570,415	53,125	517,289	機械及び装置	34,935	22,674	12,260	車両運搬具	4,038,716	1,738,135	2,300,580	工具器具及び備品	2,977,359	2,175,484	801,874	ソフトウェア	321,408	281,814	39,594	合計	7,942,834	4,271,235	3,671,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>208,435</td> <td>41,302</td> <td>167,132</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,097</td> <td>16,707</td> <td>10,390</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,581,924</td> <td>1,720,054</td> <td>1,861,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,108,395</td> <td>1,997,988</td> <td>1,110,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>315,519</td> <td>250,741</td> <td>64,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,241,371</td> <td>4,026,794</td> <td>3,214,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	208,435	41,302	167,132	機械及び装置	27,097	16,707	10,390	車両運搬具	3,581,924	1,720,054	1,861,870	工具器具及び備品	3,108,395	1,997,988	1,110,406	ソフトウェア	315,519	250,741	64,777	合計	7,241,371	4,026,794	3,214,577
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	104,519	38,052	66,467																																																																																			
機械及び装置	27,097	14,397	12,700																																																																																			
車両運搬具	3,493,332	1,682,576	1,810,756																																																																																			
工具器具及び備品	3,420,496	1,856,187	1,564,308																																																																																			
ソフトウェア	90,276	61,425	28,850																																																																																			
合計	7,135,723	3,652,639	3,483,083																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	570,415	53,125	517,289																																																																																			
機械及び装置	34,935	22,674	12,260																																																																																			
車両運搬具	4,038,716	1,738,135	2,300,580																																																																																			
工具器具及び備品	2,977,359	2,175,484	801,874																																																																																			
ソフトウェア	321,408	281,814	39,594																																																																																			
合計	7,942,834	4,271,235	3,671,599																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	208,435	41,302	167,132																																																																																			
機械及び装置	27,097	16,707	10,390																																																																																			
車両運搬具	3,581,924	1,720,054	1,861,870																																																																																			
工具器具及び備品	3,108,395	1,997,988	1,110,406																																																																																			
ソフトウェア	315,519	250,741	64,777																																																																																			
合計	7,241,371	4,026,794	3,214,577																																																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,334,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,248,668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,582,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,334,168千円	1年超	2,248,668千円	計	3,582,837千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,233,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,531,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,765,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,233,436千円	1年超	2,531,818千円	計	3,765,255千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,331,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,006,325千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,338,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,331,758千円	1年超	2,006,325千円	計	3,338,083千円																																																																		
1年内	1,334,168千円																																																																																					
1年超	2,248,668千円																																																																																					
計	3,582,837千円																																																																																					
1年内	1,233,436千円																																																																																					
1年超	2,531,818千円																																																																																					
計	3,765,255千円																																																																																					
1年内	1,331,758千円																																																																																					
1年超	2,006,325千円																																																																																					
計	3,338,083千円																																																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>677,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	734,712千円	減価償却費相当額	677,140千円	支払利息相当額	56,262千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>742,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>682,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	742,991千円	減価償却費相当額	682,646千円	支払利息相当額	56,952千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,448,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,335,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,448,359千円	減価償却費相当額	1,335,091千円	支払利息相当額	105,875千円																																																																		
支払リース料	734,712千円																																																																																					
減価償却費相当額	677,140千円																																																																																					
支払利息相当額	56,262千円																																																																																					
支払リース料	742,991千円																																																																																					
減価償却費相当額	682,646千円																																																																																					
支払利息相当額	56,952千円																																																																																					
支払リース料	1,448,359千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,335,091千円																																																																																					
支払利息相当額	105,875千円																																																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	同左	同左																																																																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって	同左	同左																																																																																				
オペレーティング・リース取引（借主側）	オペレーティング・リース取引（借主側）	オペレーティング・リース取引（借主側）																																																																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,415,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,839,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	423,593千円	1年超	2,415,421千円	計	2,839,015千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>342,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,073,156千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	342,265千円	1年超	2,073,156千円	計	2,415,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>394,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,232,939千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,627,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	394,279千円	1年超	2,232,939千円	計	2,627,218千円																																																																		
1年内	423,593千円																																																																																					
1年超	2,415,421千円																																																																																					
計	2,839,015千円																																																																																					
1年内	342,265千円																																																																																					
1年超	2,073,156千円																																																																																					
計	2,415,421千円																																																																																					
1年内	394,279千円																																																																																					
1年超	2,232,939千円																																																																																					
計	2,627,218千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定である。</p> <p>本移行に伴い、特別損失として退職給付制度終了損約400百万円を計上する見込みである。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。